

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	北方領土における経済及び社会の現状と課題—2015年の年次報告から—
他言語論題 Title in other language	Current Situation and Problems in the Economy and the Society of the Northern Territories
著者 / 所属 Author(s)	岩澤 聡 (Iwasawa, Satoshi) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 総合調査室
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	795
刊行日 Issue Date	2017-04-20
ページ Pages	27-54
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	ロシアの事実上の支配の下で北方領土において営まれている経済活動や社会生活について、その現状や課題を、北方四島を管轄するロシアの地方自治体の年次報告に基づき概観する。

*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

北方領土における経済及び社会の現状と課題

—2015年の年次報告から—

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 総合調査室 岩澤 聡

目 次

はじめに

I 北方領土の概要

II 人口動態

III 経済状況

1 主要経済部門

2 建設部門

3 農業

4 商業・飲食業

5 運輸・交通

IV 雇用・生活に関する状況

1 雇用及び生活水準

2 住宅・公共サービス

V 教育、医療等

1 教育・文化

2 保健・医療

3 治安の状況

おわりに

要 旨

- ① ロシアの事実上の支配の下で、北方領土には多くのロシア人が定住し、経済活動や社会生活を営んでいる。本稿は、北方四島を管轄するロシアの地方自治体の年次報告に基づき、これらの地域の経済及び社会の現状と課題を概観するものである。
- ② 北方領土は、ロシアの行政区分において、連邦構成主体の1つであるサハリン州に属し、基礎自治体としては、同州のクリル地区が択捉島に、南クリル地区が国後島及び色丹島に該当する。歯舞群島には定住人口は存在しない。
- ③ 定住人口は、クリル地区が2010年以降漸減傾向であり、南クリル地区はほぼ横ばいである。両地区とも人口の自然増が見られるが、転・出入による人口の変動が大きい。
- ④ 両地区とも漁業及び水産加工業が最も重要な産業であるが、クリル地区においては、2015年に鉱業生産額が急増した。建設部門においては、ロシア連邦の国家的プログラムである「クリル発展計画」に基づき、道路、住宅、公共施設等のインフラ整備が進められている。地理的制約から、両地区とも、サハリン島との交通手段が重要である。2015年は、新空港の整備や需要増により航空輸送の実績が増大した。
- ⑤ 労働者の平均賃金は、州平均と比較して、クリル地区でやや高く、南クリル地区でやや低い。労働市場の課題として、労働力の需給のミスマッチや、島外からの季節労働力への依存が挙げられる。住民への電力供給は、ディーゼル発電が主体であるが、両地区とも地熱発電の活用が課題である。また、集合住宅の老朽化対策も両地区に共通の課題である。
- ⑥ 教育施設は、普通教育学校及び就学前教育施設が、クリル地区に計7施設、南クリル地区に計12施設ある。また、医療施設は、クリル地区に計4施設、南クリル地区に分院を含め計6施設ある。ともに施設・設備面での脆弱さや専門職員の不足等が報告されており、特に医療については、重症患者等に係るサハリン島医療施設との連携体制が課題である。
- ⑦ 北方領土は漁業資源のみならず、鉱物資源や観光資源にも恵まれており、我が国とロシアの経済協力により、北方四島の潜在的な成長力が引き出され、地域における「日本」の存在意義の高まりが、日露平和条約締結交渉の弾みとなることが期待される。

はじめに

我が国とロシア連邦との間で北方領土問題を解決し、平和条約を締結することは、戦後 70 年を過ぎた今日も、依然として両国間に横たわる困難な課題として残されている⁽¹⁾。平成 28 (2016) 年 12 月 15・16 両日に安倍晋三首相とウラジーミル・プーチン (Vladimir Putin) 大統領による日ロ首脳会談が山口県及び東京で行われた。同会談に向けて、我が国では、これらの課題の解決に向けた大きな進展への期待が高まったが、結果として、領土問題自体については具体的な成果に至らず、問題の困難さを改めて印象付けることとなった⁽²⁾。

一方で、この首脳会談において、両首脳は、北方四島における「日本とロシアによる共同経済活動」について、また、この共同経済活動を行うための「特別な制度」について協議を開始することで合意した。共同声明において、この合意は、平和条約問題に関する日ロ両国の「立場を害するものではない」ことが確認され、安倍首相は、これを「平和条約締結に向けた重要な一歩」と位置付けている。⁽³⁾

ロシアによる事実上の支配の下で、北方領土には多くのロシア人が定住し、日々の経済活動や社会生活を営んでいる。北方領土における今後の日ロ両国間の経済協力の実効性を確保する観点から、これらの地域の現状を把握する上での貴重な情報源となるのがロシア側の公式資料であろう。

北方四島は、後述するように、ロシア連邦の基礎自治体としては、サハリン州のクリル地区 (Курильский городской округ) 及び南クリル地区 (Южно-Курильский городской округ) に属している。そして、ロシアの地方自治体は、各年の社会・経済状況及びその発展に関する年次報告を公表している。本稿は、主としてクリル地区及び南クリル地区の 2015 年の年次報告に基づき、北方領土の社会・経済状況及びその課題を紹介するものである。従って、以下の記述においては、特に断りのない限り、択捉島に関する記述は『2015 年度のクリル地区の社会及び経済発展に関する年次報告』⁽⁴⁾に、国後島及び色丹島に関する記述は『2015 年度の南クリル地区の社会及び経済状況に関する年次報告』⁽⁵⁾ (以下、ともに「年次報告」という。) に依拠している⁽⁶⁾。その

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成 29 (2017) 年 3 月 20 日である。

(1) 北方領土問題の歴史的背景やこれまでの交渉の経緯については、塚本孝「北方領土問題の経緯【第 4 版】」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』697 号, 2011.2.3. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_3050419_po_0697.pdf?contentNo=1> を参照。

(2) 首脳会談後の共同記者会見において、安倍首相は、我が国の北方領土についての原則的立場は全く変わらないと述べたが、プレス向け声明には、領土交渉への言及は一切見られない。「日露共同記者会見」2016.12.16. 首相官邸 HP <http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/1216kaiken.html>; 「プレス向け声明」外務省 HP <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000212165.pdf>> 一方で、プーチン大統領は、来日直前の日本テレビと読売新聞のインタビューに対して「領土問題は存在しない」と述べたことが報じられている。「ロシア・プーチン大統領特別インタビュー」2016.12.13. 日テレ NEWS24HP <<http://www.news24.jp/articles/2016/12/13/04348989.html>>

(3) 「日露共同記者会見」同上; 「プレス向け声明」同上

(4) Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», Доклад о социально-экономическом развитии муниципального образования «Курильский городской округ» за 2015 год, г. Курильск, 2016.3. <<http://admkurilsk.tnweb.ru/novosti/novost-polnostju/article/doklad-o-socialno-ehkonomicheskom-razvitii-municipal/>>

(5) Администрация Муниципального Образования «Южно-Курильский Городской Округ», Отчет о социально-экономическом положении МО «Южно-Курильский городской округ» за январь-декабрь 2015 года, пгт. Южно-Курильск, 2016.2. <http://www.yuzhnokurilsk.ru/da_str.php?id_blok1_levelpages1=10&id_position=25&rzaedel=da>

ため、島名を除く地名等については、基本的にロシア語名を用いることをご了解いただきたい。

I 北方領土の概要

北方領土は、北海道の東端からカムチャッカ半島へと弧状に連なる全長約 1,200 キロメートル (km) のロシア名クリル諸島 (Курильские острова) の一部である⁽⁷⁾ (図 1)。クリル諸島は、面積約 10,500 平方キロメートル (km²) で、大小数十の島々からなり、ロシアの伝統的な地理区分上、北クリル、中クリル、南クリルの 3 地域に分けられ、このうち南クリルに該当する地域が北方領土に当たる⁽⁸⁾。島々に沿って火山帯が走るため、地形は山がちで平地は少なく、火山の数は 160 に上る⁽⁹⁾。

オホーツク海と北太平洋に囲まれ、冬期は激しい降雪があり、夏は穏やかであるが霧がちの気候で、1月の平均気温は-5.1℃、8月の平均気温は 10.7℃である。北クリル、中クリルは、夏でも冷涼で湿気が多く、定住生活や農耕には向かないが、南クリルは、太平洋を北上する日本海流 (黒潮) の影響もあって比較的温暖であり、暮らしやすく農業にも適するとされる⁽¹⁰⁾。そのため、2016 年 1 月 1 日現在で、クリル諸島の定住人口の 87% が南クリル、すなわち北方領土に暮らしている⁽¹¹⁾。

北方領土は、ロシア連邦の行政区分においては、85 の連邦構成主体の 1 つであるサハリン州に属している。サハリン州は、地理的に、サハリン島 (日本名は樺太) と北方 4 島が含まれるクリル諸島を合わせた地域である。

ロシア連邦憲法の規定によれば、共和国、州、地方などの連邦構成主体は国家権力機構の一部であり、ロシア連邦の地方自治制度における地方自治体に相当するのは、より下位の市、村、地区などの単位である⁽¹²⁾。

サハリン州には、18 の地方自治体 (1 つの市、すなわちユジノ・サハリンスク市及び 17 の地区) が

(6) なお、歯舞群島も南クリル地区に含まれるが、南クリル地区の年次報告には、定住人口の存在しない歯舞群島に関する記述は見られない。

(7) クリル諸島は日本語では「千島列島」であるが、日本政府の公式の立場としては、サンフランシスコ平和条約において日本が「権利」を放棄した「千島列島」は、ウルップ島以北の諸島を指す。すなわち、択捉島及び国後島は千島列島に含まれず、さらに、色丹島及び歯舞群島は北海道の一部であり、ともに日本固有の領土であるとするのが我が国の立場である。塚本 前掲注(1), pp.4-6.

(8) Русское Географическое Общество, *Географическая энциклопедия Курильских островов* (『クリル諸島地理学百科事典』), Москва: Издательский дом Комсомольская правда, 2014, p.76. なお、同書において名前が挙げられている主要な島は 31 である。

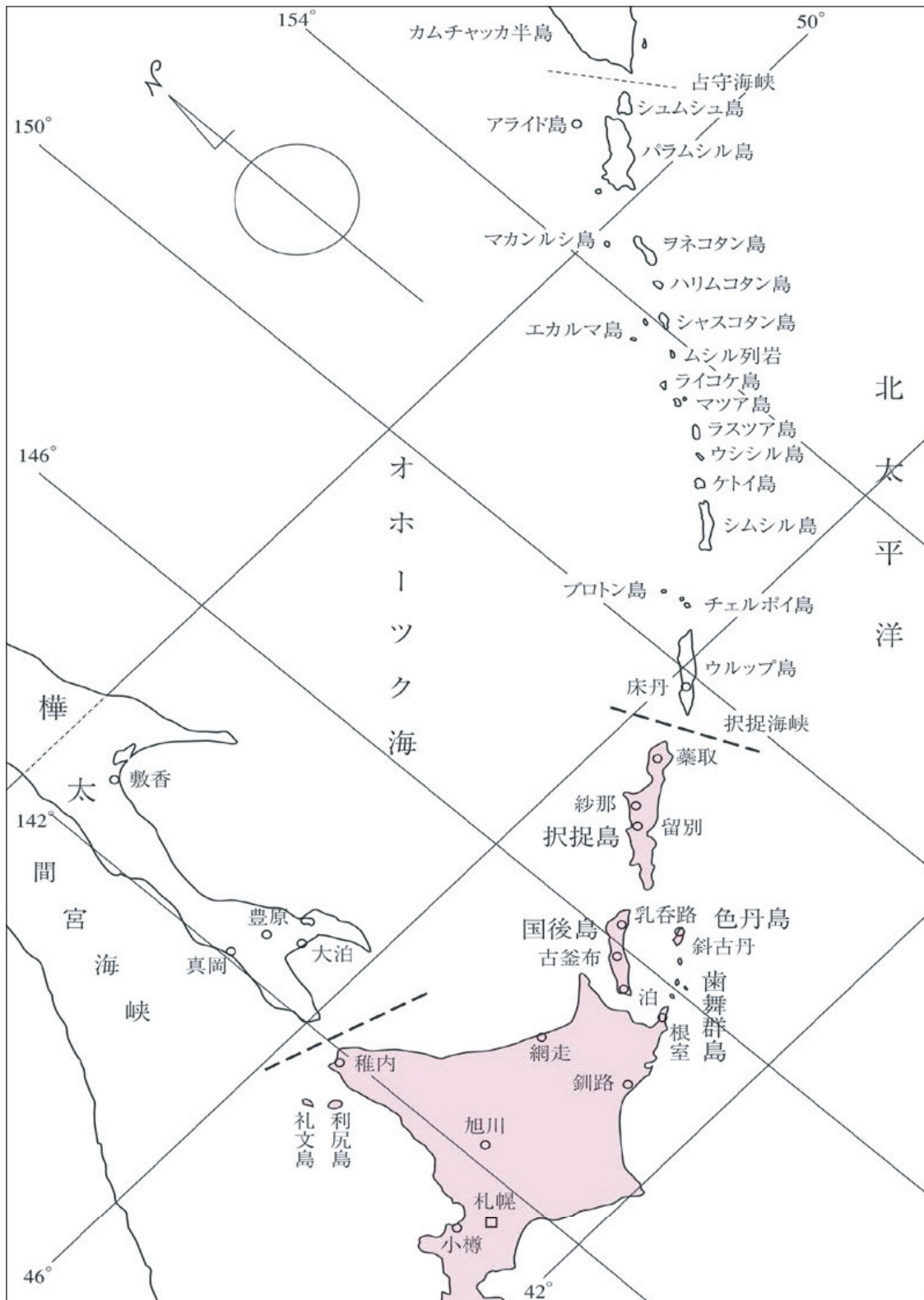
(9) *ibid.* このうち、現在噴火している若しくは過去に噴火の記録がある火山又は火山活動の兆候が見られる火山は、あわせて 36 である。

(10) “Географическое положение и климатические условия.” Губернатор и Правительство Сахалинской области (サハリン州政府 HP) <<https://sakhalin.gov.ru/index.php?id=18>>

(11) “Оценка численности населения в разрезе муниципальных образований по состоянию на 01.01.2016 года и среднегодовая за 2015 год.” Территориальный орган Федеральной службы государственной статистики по Сахалинской области: Сахалинстат (ロシア連邦統計局サハリン州地方機関 HP) <http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/> 北方領土以外で定住人口が存在する島は、北クリルのパラムシル島のみである。

(12) 自治体国際化協会編『ロシア極東の地方自治』2003, pp.19-20. <<http://www.staging.web-contents.com/j/forum/series/pdf/j10.pdf>>; 溝口修平「【短信：ロシア】ロシアにおける連邦・地方自治制度の改革」『外国の立法』No.219, 2004.2, pp.126-130. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_1000469_po_021907.pdf?contentNo=1> 等を参照。

図1 北方領土の周辺地図



(出典) 外務省『われらの北方領土 2015年版』2016. <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000035438.pdf>>

あり、クリル諸島は3つの自治体（北クリル地区、クリル地区、南クリル地区）で構成される。このうち、択捉（ロシア名はイトゥルプ：Итруп、以下同じ）島はクリル地区に、国後（クナシル：Кунашир）島、色丹（シコタン：Шикотан）島、歯舞（ハボマイ：Хабомай）群島は南クリル地区に属している⁽¹³⁾。サハリン州、クリル地区、南クリル地区の社会及び経済の規模を表す代表的指標として、人口、面積、生産額、平均賃金、予算規模を表1に示す。

サハリン州の2015年の総生産額（鉱工業・エネルギー生産等⁽¹⁴⁾）は7387億ルーブル⁽¹⁵⁾で、ロシア連邦全体（47兆9696億ルーブル）の1.5%、人口（2016年1月1日現在）は、48万7300人でロシア全体（1億4654万4700人）のわずか0.3%である。一方で、労働者1人当たりの平均賃金月額額は61,215ルーブルであり、全ロシア平均の33,981ルーブルと比較するとかなり高めである（ちなみにモスクワ市は、64,324ルーブル）⁽¹⁶⁾。

表1 サハリン州、クリル地区、南クリル地区の主要指標の比較

	サハリン州	クリル地区	% (注1)	南クリル地区	% (注1)
人口：2016年1月1日現在（人）	487,293	5,934	1.2	10,734	2.2
面積（km ² ）	87,100	5,146 ^(注2)	約6	1,856 ^(注3)	約2
生産額：2015年度 ^(注4) （百万ルーブル）	738,726	7,533	1.02	1,570	0.21
平均賃金月額：2015年度 ^(注5) （ルーブル）	61,215	65,510	107.0	48,400	79.1
予算規模：歳出、2014年度 （百万ルーブル）	127,073.9	2,315.6	1.8	3,590.5	2.8

（注1）%は、人口、面積、生産額についてはサハリン州における構成比を、平均賃金月額、予算規模については、サハリン州との比較をそれぞれ表す。

（注2）このうち、択捉島は3,167km²を占める。なお、構成比はデータの出典が異なるため概数で示した。

（注3）このうち、国後島は1,489km²、色丹島は248km²、歯舞群島は93km²である。構成比については同上。

（注4）対象となる部門は、鉱業、製造加工業及び電力・ガス・水道事業の3部門である。

（注5）『数字で見るロシア 2016年版』及び両地区の年次報告に基づいているが、ロシア連邦統計局サハリン州地方機関（サハリンスタット：Сахалинстат）によれば、従業員15人以下の小規模企業を除くと、2016年1～6月の平均賃金月額は、サハリン州平均の73,935ルーブルに対して、クリル地区が70,009ルーブル、南クリル地区が66,584ルーブルである。

（出典）*Россия в цифрах 2016*（『数字で見るロシア 2016年版』）、モスクワ：Федеральная служба государственной статистики (РОССТАТ), 2016, pp.40-47; Территориальный орган Федеральной службы государственной статистики по Сахалинской области: Сахалинстат（ロシア連邦統計局サハリン州地方機関HP）<http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/>; Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», *Доклад о социально-экономическом развитии муниципального образования «Курильский городской округ» за 2015 год*, г. Курильск, 2016.3. <<http://admkurilsk.tweb.ru/novosti/novost-polnostju/article/doklad-o-socialno-ehkonomicheskom-razviti-municipal/>>; Администрация Муниципального Образования «Южно-Курильский Городской Округ», *Отчет о социально-экономическом положении МО «Южно-Курильский городской округ» за январь-декабрь 2015 года*, пгт. Южно-Курильск, 2016.2. <http://www.yuzhnokurilsk.ru/da_str.php?id_blok1_levelpages1=10&id_position=25&razdel=da>等に基づき筆者作成。

(13) サハリン州の行政区分は、ロシアの地理的な北・中・南クリルの区分と一致しないことに注意が必要である。

(14) 比較可能な数値として、鉱物資源の採取、製造加工業及び電力・ガス・水道事業の3部門を対象とした統計データを用いた。

(15) 1ルーブルは約1.93円。平成29年4月分報告省令レートに基づく。

(16) “Основные социально-экономические показатели по Субъектам Российской Федерации в 2015 г.,” *Россия в цифрах 2016*（『数字で見るロシア 2016年版』）、モスクワ：Федеральная служба государственной статистики (РОССТАТ), 2016, pp.40-47.

これらの数字を踏まえた上で、クリル地区、南クリル地区の指標を見てみたい。まず、2016年1月1日現在の人口は、クリル地区が5,934人、南クリル地区が10,734人で、それぞれサハリン州(487,293人)の1.2%及び2.2%、2015年の総生産額(同じく鉱工業・エネルギー生産等)は、クリル地区が75億3300万ルーブル、南クリル地区が15億7000万ルーブルで、それぞれサハリン州(7387億2600万ルーブル)の1.02%及び0.21%である。サハリン州全体においても、クリル地区及び南クリル地区の社会・経済の規模は、極めて限定的なものである。

II 人口動態

(1) クリル地区(年次報告 pp.39-40)

クリル地区には、主要な島としては、択捉島以外にウルップ(得撫)島、シムシル島など6島が含まれる⁽¹⁷⁾が、定住人口が存在するのは択捉島のみである。択捉島内の居住地域としては、地区の中心であるクリリスク町(日本名は紗那:しゃな、以下同じ)を始め、キトヴォエ(内岡:なよか)、リュバキ(有萌:ありもい)、プレヴェスニク(天寧:てんねい)、ゴルノエ、ゴリヤーチエ・クリューチ(瀬石温泉:せせきおんせん)、レイドヴォ(別飛:べつとぶ)の各集落がある⁽¹⁸⁾(図2)。

クリル地区の人口、すなわち択捉島の定住人口は、前述のとおり2016年1月1日現在で5,934人である。このうち、都市部の人口として1,646人がクリリスク町に居住し、その他は農村部の人口である⁽¹⁹⁾。

択捉島では、2011年に4名の自然減が記録されたことを除けば、過去12年にわたり人口の自然増が認められている。サハリン州の18の自治体のうち人口の自然増が見られるのは4地区(クリル地区のほかは、サハリン島南部のアニワ地区、南クリル地区及びユジノ・サハリンスク市)のみとのことである。

ただし、2010年以降のクリル地区の人口の推移(表2)を見ると、転出が転入を大幅に上回っており、結果として人口は減少傾向にある。そのような中で、2015年は20年ぶりに転入が転出を20人上回り、2016年初時点の人口は前年比28人増加した。

択捉島で人口減が続く理由については、同島で水産加工業や建設事業を大規模に展開する株式会社「ギドロストロイ」⁽²⁰⁾が、コスト減のために、雇用を島民から季節労働者にシフトし、漁業の最盛期である夏場の数か月だけ島外(サハリン島や大陸)から季節労働者を雇うようになった事情があるとされる。また、北方領土の物価は、輸送経費が加算されるため全般に割高であるが、特に択捉島の物価高は顕著であり、生活しにくいことも離島者を増やす要因であるとの

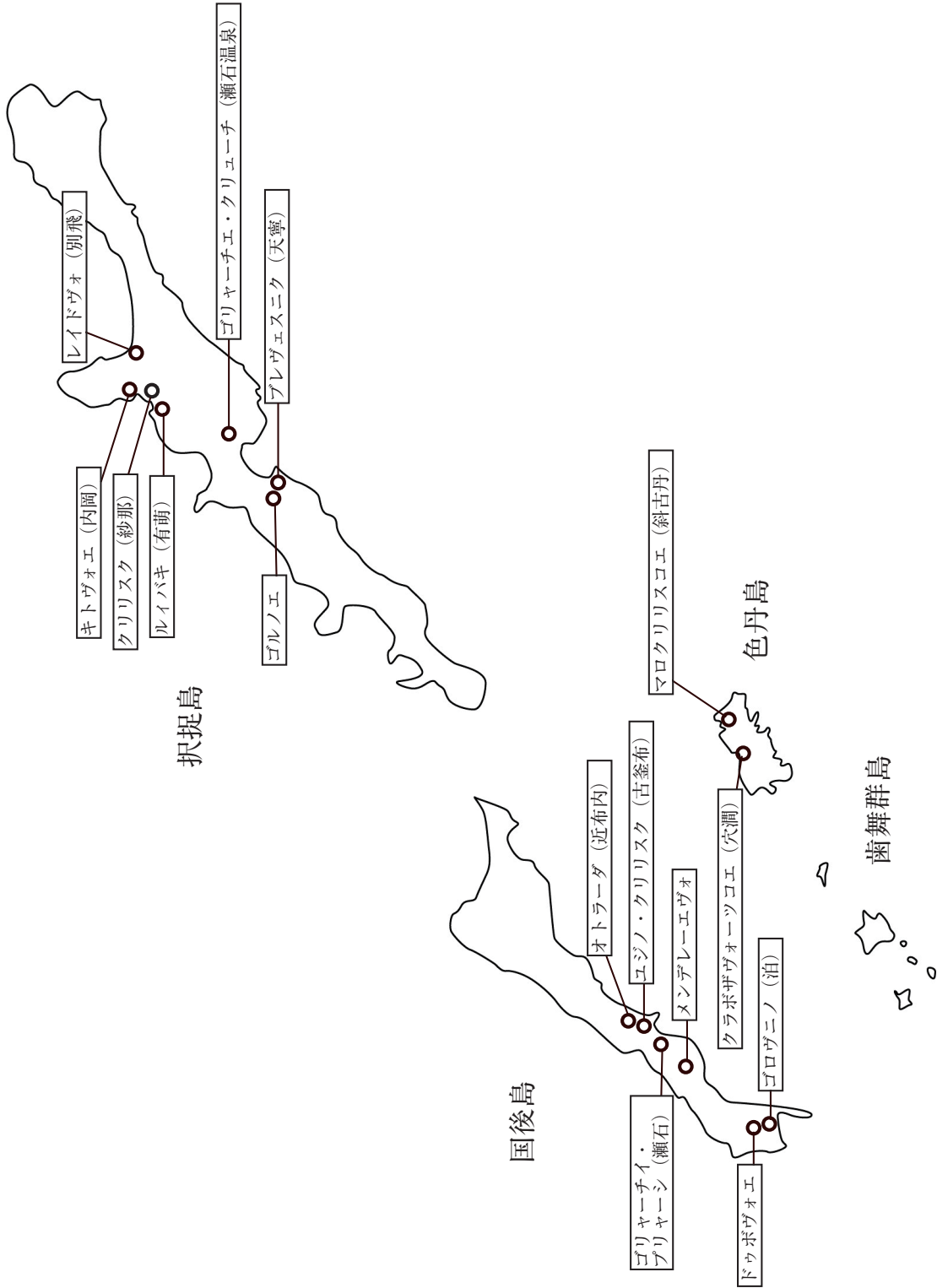
(17) シムシル島の北のケトイ島以北は北クリル地区に属する。

(18) “Органы местного самоуправления, местное образование “Курильский городской округ”.” Губернатор и Правительство Сахалинской области (サハリン州政府HP) <<https://sakhalin.gov.ru/index.php?id=678>>

(19) “Численность населения на 01.01.2016 года в разрезе муниципальных образований.” Сахалинстат (ロシア連邦統計局サハリン州地方機関HP) <http://sakhlinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhlinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/> なお、2010年の統計によれば、クリル地区の民族構成は、ロシア人81.8%、タタール人2.8%、ウクライナ人4.8%等である。“БД Показатели муниципальных образований Сахалинской области.” (ロシア連邦統計局サハリン州地方機関(Сахалинстат)HP上のデータベース) <http://sakhlinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhlinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/> よりデータを抽出。

(20) ギドロストロイ社の幹部へのインタビュー記事によれば、同社は、海産物の漁獲、加工、販売から公共事業の受注、造船まで幅広く事業を行っており、択捉島内で1,200人の従業員を雇用する。2014年に開設した択捉島の新空港「イトゥルプ(択捉)」の建設も請け負っている。「ギドロストロイ社 コマルジンさんに聞く」『北海道新聞』(釧路・根室版)2014.10.8.

図2 北方領土の地図



(出典)「北方領土の地図」白地図専門ウェブページ <<http://www.freemap.jp/item/hokkaido/hoppou.html>> を基に筆者作成。

指摘がある。⁽²¹⁾

表2 クリル地区（択捉島）の定住人口の推移

(単位：人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
年初における定住人口	7,335	6,981	6,606	6,153	5,937	5,906
出生	82	53	75	62	69	47
死亡	39	57	42	39	47	39
自然増又は自然減	+43	-4	+33	+23	+22	+8
転出・入による増減	-155	-357	-402	-476	-271	+20

(注) 年初人口±自然増又は自然減±転出・入による増減は、翌年の年初人口に一致しない。理由は不明であるが、あえて年次報告の表をそのまま掲載した。なお、ロシア連邦統計局サハリン州地方機関（サハリンスタット：Сахалинстат）ウェブサイトのデータベースから抽出したデータと比較すると、「年初における定住人口」の数値は一致するが、各年の「自然増又は自然減」の数値に若干の差異が見られる。また、「転出・入による増減」については、正確な数値が抽出できなかった。

(出典) Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», Доклад о социально-экономическом развитии муниципального образования «Курильский городской округ» за 2015 год, г. Курильск, 2016.3, pp.39-40. <<http://admkurilsk.tmweb.ru/novosti/novost-polnostju/article/doklad-o-socialno-ehkonomicheskom-razvitii-municipal/>> を基に筆者作成。

(2) 南クリル地区（年次報告 pp.4-5）

南クリル地区は、択捉島を除いた北方領土に該当する地域、すなわち、国後島、色丹島及び歯舞群島を管轄する地方自治体である。このうち定住人口が存在するのは国後島及び色丹島の2島である。地区の中心は、国後島のユジノ・クリリスク町（古釜布：ふるかまっぷ）であり、その他の居住地域として、国後島のメンデレーエヴォ、オトラダ（近府内：ちかっぷない）、ゴロヴニノ（泊：とまり）、ドゥボヴォエ、色丹島のマロクリリスクエ（斜古丹：しゃこたん）、クラボザヴォーツコエ（穴澗：あなま）等の各集落がある（図2）。

南クリル地区の定住人口は、前述のように2016年1月1日現在で10,734人である。このうち、都市部の人口として7,105人、すなわち地区全体の3分の2がユジノ・クリリスク町に集中しており、北方領土で最大の町となっている⁽²²⁾。また、同日付の色丹島の人口は2,917人である⁽²³⁾。従って、ユジノ・クリリスク町の住民を除く多くの地区住民が色丹島に居住しており、同町以外の国後島の集落はさほど規模の大きいものではないことが分かる。

ロシア連邦統計局サハリン州地方機関（サハリンスタット：Сахалинстат）のデータによれば、南クリル地区の過去5年の定住人口は、2011年：9,513人、2013年：10,268人、2014年：10,872人、2015年：10,922人と推移しており（2010年と2013年はデータなし。いずれも1月1日時点）、近年は、ほぼ横ばいの状況と言える。

年次報告により、2015年の人口の変動を見ると、出生が107人、死亡が60人で、自然増は47

(21) 名越健郎『北方領土の謎』海竜社、2016、pp.109、138-140。

(22) “численность населения на 01.01.2016 года в разрезе муниципальных образований,” *op.cit.*(19) なお、2010年の統計によれば、南クリル地区の民族構成は、ロシア人83.1%、タタール人1.7%、ウクライナ人4.9%等である。“БД Показатели муниципальных образований Сахалинской области.”（ロシア連邦統計局サハリン州地方機関（Сахалинстат）HP上のデータベース）<http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/> から抽出したデータに基づく。

(23) “Обзорная информация о Южно-Куриском районе.” Официальный сайт администрации муниципального образования “Южно-Курильский городской округ”（南クリル地区行政府HP）<<http://www.yuzhnokurilsk.ru/contacts.php?razdel=contacts>> なお、年次報告には、南クリル地区の2島の人口内訳は記載されていない。

人（前年は33人増）であった。また、転入が1,199人、転出が1,434人で、転出・入による変動が235人減であり（前年は18人増）、合わせて188人の人口減となった。人口流出の主要な原因は、建設中であった住宅や公共施設が完成し、利用に供されたため、労働需要が減少したことであるとされる。転出・入による変動は、都市部の人口減が119人であったのに対し、農村部の人口減は116人であった。

年次報告は、南クリル地区の定住人口の安定的な維持に係る主要な課題として、雇用環境以外にも、母子保護施策の改善、出生率向上のための条件整備、発病率及び死亡率の低減、健康的な生活様式に向けた住民の啓蒙等を挙げている。

Ⅲ 経済状況

1 主要経済部門

クリル地区及び南クリル地区の主要経済部門とは、製造加工業（主として水産加工業）、漁業、電力・水道等公共サービス事業、鉱業（鉱物資源の採取）を指す。以下に、両地区における漁業・水産加工業及び鉱業について現況を示す。なお、電力・水道事業等については、「住宅・公共サービス」の項で後述する。

(1) クリル地区（年次報告 pp.5-7）

2015年のクリル地区における主要経済部門の総生産額は、2014年の3.2倍に増加し、75億6630万ルーブルとなった（表3）。このうち、漁業及び水産加工業の生産額が合わせて50.5%、鉱業が49.0%を占める。

表3 クリル地区の主要経済部門の生産額（名目価格）

（単位：百万ルーブル）

	2015年	2014年	増減 (%)
総額	7,566.3	2,334.3	324.1
製造加工業（水産加工業）	3,790.9	2,286.2	165.8
漁業	33.3	13.8	240.1
電力・水道事業	31.3	33.6	93.2
鉱業	3,710.8	0.696	-

（出典）Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», Доклад о социально-экономическом развитии муниципального образования «Курильский городской округ» за 2015 год, г. Курильск, 2016.3, p.3. <<http://admkurilsk.tmlweb.ru/novosti/novost-polnostju/article/doklad-o-socialno-ehkonomicheskom-razvitii-municipal/>> を基に筆者作成。

(i) 漁業及び水産加工業

択捉島では、漁業及び水産加工業に、ギドロストロイ社を始め、13の企業が従事している。2015年の全企業の漁獲量は22,383トン⁽²⁴⁾で、2014年比では15.7%減となった。漁獲量は2000年から2010年にかけては、年平均4万トン前後で推移していたが、2011年以降は急激な落ち込みが見られる。特に、択捉島では、ここ数年、主力のカラフトマス漁の漁獲が激減する

⁽²⁴⁾ 年次報告によれば、内訳は、カラフトマスが1,346.8トン、サケが19,754.5トン、その他が1,281.6トン。

異変が起きており、この原因不明のマス漁の不振は、漁業関係者のみならず全ての島民を動揺させているとのことである⁽²⁵⁾。

なお、択捉島では、現在、国営の2工場を含む12のサケマス養殖工場が稼働している⁽²⁶⁾。さらに6つの養殖工場を2020年までに総額10億5600万ルーブルで建設することが計画されており、民間部門が出資を担う予定であるとされる。

2015年の鮮魚（生鮮及び冷凍）の出荷量は22,900トン⁽²⁷⁾で、魚肉及び水産加工製品（缶詰等を含む）の出荷量は19,780トンであった。

(ii) 鉱業

クリル地区の鉱工業生産額が前年比で大きく増加した要因は、鉱業生産額の急増にある。2014年は69.6万ルーブルに過ぎなかった鉱物資源の産出額は、2015年には時価ベースで37億1080万ルーブルとなった。急激な増加は、有限責任会社「クリルゲオ」の操業開始によるものである。特に、2015年に鉱石の採掘が開始されウルップ島においては、515,000トンの鉱石から1,560.5kgの製品（金・銀）が生産された。また、択捉島では、航空宇宙部品などに使用されるレアメタルであるレニウムの埋蔵が発見されており、開発が有望視されている⁽²⁸⁾。

(2) 南クリル地区（年次報告 pp.10-13）

2015年の南クリル地区における主要経済部門の総生産額は、2014年の水準から38.4%増加し、18億4860万ルーブルとなった（表4）。このうち、漁業及び水産加工業の割合が合わせて84.8%、電力・ガス・水道事業が12.3%、鉱業2.9%である。

表4 南クリル地区の主要経済部門の生産額（名目価格）

（単位：百万ルーブル）

	2015年	2014年	増減 (%)
総額	1,848.6	1,335.7	138.4
製造加工業（水産加工業）	1,289.0	968.0	133.2
漁業	278.2	89.4	311.2
電力・ガス・水道事業	228.0	244.9	93.1
鉱業	53.4	33.4	159.6

（出典）Администрация Муниципального Образования «Южно-Курильский Городской Округ», *Отчет о социально-экономическом положении МО "Южно-Курильский городской округ" за январь-декабрь 2015 года*, пгт. Южно-Курильск, 2016.2, pp.10-11. <http://www.yuzhnokurilsk.ru/da_str.php?id_blok1_levelpages1=10&id_position=25&razdel=da> に基づき筆者作成。

(i) 漁業及び水産加工業

南クリル地区の経済においても、多角的な漁業経営企業が最重要な位置を占めている。年次

⁽²⁵⁾ 名越 前掲注(21), pp.116-119.

⁽²⁶⁾ 年次報告によれば、択捉島の全てのサケマス養殖工場を合わせた稚魚生産能力は4億1860万尾であり、うちカラフトマスが1億3940万尾、サケが2億7920万尾とされる。

⁽²⁷⁾ 鮮魚の出荷量が漁獲量を上回るのは、養殖魚を含むからではないかと考えられる。

⁽²⁸⁾ 名越 前掲注(21), pp.119-122; 「露、択捉でレアメタル生産 今夏にも稼働 領土交渉に障害」『産経新聞』（大阪版）2016.5.10.

報告によれば、同地区の水産企業は、合わせて 30 隻を超える漁船又は輸送船を擁し、複数の水産加工場、総容量 8,000 トン以上の冷蔵庫、1 日 500 トンを超える冷凍能力のある冷凍庫等の沿岸施設を有するとのことである⁽²⁹⁾。これらの企業が地域住民に主要な雇用を提供している。

2015 年 1～12 月の漁獲量は 39,600 トンで、2014 年比 5.5% 減であった⁽³⁰⁾。甲殻類や貝類など魚類以外の水産物の捕獲量は 7,180 トンで、前年比 2 倍に増加した。価格ベースの漁業生産の実績値は前年から 3.1 倍に増加し、2 億 7820 万ルーブルとなった⁽³¹⁾。

缶詰等を含む水産加工品の生産高は、前年比 11.1% 増加し、39,600 トンであった。価格ベースでは、3.2% 増の 12 億 8900 万ルーブルであった。

(ii) 鉱業

鉱業部門においては、国営単一企業⁽³²⁾「南クリル道路局」等が建築資材用途の非金属鉱物の生産を担った。2015 年の生産量は 153,000 立方メートル (m³) で、前年比 14.6% 増であった。価格ベースでは 59.6% 増の 5340 万ルーブルであった。増加の要因は、国後島の道路の維持補修において鉱石の需要が増加し、請負企業からの発注が伸びたことであるとされる。

2 建設部門

(1) クリル地区 (年次報告 pp.7-10)

2015 年は、建設分野において、16 億 3516 万 7000 ルーブル相当の工事が遂行された。これは 2014 年比 55.5% であった。年次報告は、建設工事の量の減少の主な要因として、連邦特定目的プログラム「サハリン州クリル諸島の社会経済発展 2007-2015」⁽³³⁾ (以下「クリル発展計画 2007-2015」という。)の進捗に言及している。

2015 年における主要なインフラ・施設整備としては、2 か所のサケマス養殖工場への自動車道路の建設 (州所有施設)、クリリスク町の共同墓地の建設や地区内の道路の舗装工事 (地区所有施設) 等が行われている。

同年には、そのほかに、クリリスク町の幼稚園の建設、地区内の上下水道設備の改修、クリリスク町・レイドヴォ村間自動車道路の改修などが着手された。

⁽²⁹⁾ 最も安定的に稼働している大規模企業として、年次報告は、有限責任会社「南クリル・ルイボコンビナート」、非公開株式会社「クリルの漁師」の傘下の「クラボザヴォーツク」、有限責任会社「サンディー」、同「デリタ」といった企業名を挙げている。

⁽³⁰⁾ 漁の主な対象は、サンマ、太平洋サケ、スケトウダラ、マダラ、ウニである。

⁽³¹⁾ ただし、年次報告によれば、このような著しい成長は、当該指標にデータを提出する企業について、サハリンスタットガリストの改訂を行ったという要因もあるとされる。

⁽³²⁾ 単一企業 (унитарное предприятие) とは、ロシア連邦民法の規定に基づき、自らが管理する資産に対して所有権を持たない営利団体である。単一企業の資産は不可分であり、出資金や持ち株等に応じて分配することができない。単一企業の形態で創設されるのは、国営単一企業あるいは公営単一企業のみである。単一企業の資産は国又は自治体の所有に属し、当該企業に対してはその資産の経営管理権限が委ねられる。単一企業は、管理下にある全資産を用いて自らの任務を果たす責任があるが、資産の所有者としての義務については責任を負わない。単一企業の定款には、ロシア連邦民法の規定に基づき、任意の法人の設立文書において必須である情報 (法人の名称、所在地、活動管理のための規則) のほかに、当該企業の活動の対象及び目的に係る情報、並びに当該企業の授権資本の規模、形成手続及び財源に係る情報が含まれねばならない。“унитарное предприятие,” *Большой юридический словарь. Академик.ру.* 2010. <<http://jurisprudence.academic.ru/6661>>; 同 *Словарь бизнес-терминов. Академик.ру.* 2001. <<http://dic.academic.ru/dic.nsf/business/10535>> (共に、Web 上のロシア語百科事典検索サービス “Словари и Энциклопедии на Академике.” <<http://dic.academic.ru/>>)

建設分野の問題点として、年次報告は、気候条件の特殊性（暴風や多量の降雨を伴うサイクロンの頻繁な通過）、島内の建築資材の不足及び島外からの供給に係る輸送上の困難、十分な資材及び技術的基盤を有する建設企業が事実上ギドロストロイ社1社のみであること、監督職員の不足等を挙げている。

(2) 南クリル地区（年次報告 pp.16-24）

年次報告によれば、南クリル地区を対象とする公共事業として、2015年を通して13億3550万ルーブルが執行された（一部は、2014年度予算の未執行分）。投資対象となった主要な事業は、道路、住宅、公園等各種公共施設の建設、上下水道の改修・道路の舗装、通信ネットワークの整備、住宅の耐震補強・解体等である。

南クリル地区の主要な建設企業に係る2015年の事業総額は1億1710万ルーブルで、2014年比57.8%であったと報告されている。事業規模として著しく少額であるのは、地区の建設事業の大部分を地区外の企業が請け負っているためであると思われる。

年次報告は、また、2015年に建設・整備を完了したインフラ・施設として、クラボザヴォーツコエ村の貨物用ふ頭、ユジノ・クリリスク地区文化の家、国後島のサケ養殖工場へ通ずる道路、水産加工作業場の改装、航空機格納庫のほか、ガソリンスタンドや理髪店、個人商店等に言及している。また、住宅建設については、6,280平方メートル（㎡）が入居可能となり、このうち個人の費用負担での建築に係るものは384㎡であった。

3 農業

(1) クリル地区（年次報告 pp.10-12）

2016年1月1日時点で、クリル地区の農業を担う経営体として、畜産業を営む11農場、農作物を栽培する4農場及び100戸の個人農家があり、前年同様の水準である。

年次報告は、特に畜産業の状況を詳しく報告しており、それによれば、2016年の年初における牛の総頭数は216頭、豚は77頭、家禽は3,517羽、2015年の畜産物生産は、牛豚肉及び家禽肉60トン、牛乳は455.2トン、卵616,000個である。

農業保護施策の例として、クリル地区行政府とサハリン州農業・商業・食料省との協定により、約180トンの配合飼料の輸送経費を州及び地区の予算で補助し、農業者には、輸送費を除

33) Федеральная Целевая Программа, “Социально-экономическое развитие Курильских островов (Сахалинская область) на 2007-2015 годы.” 北方領土を含むクリル諸島の総合開発計画として、2006年8月9日ロシア連邦政令第478号により承認された。連邦特定目的プログラムとは、ロシア政府の掲げる国家目標の中で特に重要なものについて策定される中期計画であり、年度ごとの所要予算や到達目標が具体的に規定される。同計画には総額273億ルーブルが計上された。2015年には、後継計画である「サハリン州クリル諸島の社会経済発展2016-2025」（Федеральная Целевая Программа, “Социально-экономическое развитие Курильских островов (Сахалинская область) на 2016-2025 годы”）が承認され、総予算は10年間で689億ルーブルと倍以上になっている。“Программа “Социально-экономическое развитие Курильских островов (Сахалинская область) на 2007-2015 годы”.”（クリル発展計画2007-2015）Министерство Экономического Развития Российской Федерации（ロシア連邦経済発展省HP）<<http://fcp.economy.gov.ru/cgi-bin/cis/fcp.cgi/Fcp/ViewFcp/View/2012/232/>>; “Программа “Социально-экономическое развитие Курильских островов (Сахалинская область) на 2016-2025 годы”.”（同2016-2025）同<<http://fcp.economy.gov.ru/cgi-bin/cis/fcp.cgi/Fcp/ViewFcp/View/2016/444/>>; 小泉悠【ロシア】「2025年までのクリル社会経済発展計画」の策定」『外国の立法』No.265-2, 2015.11, pp.16-17. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9531506_po_02650208.pdf?contentNo=1>

いた価格でそれらの配合飼料を販売したという事例が報告されている。

州及び地区行政からの支援もあり、地区の農業経営の状況は安定しており、農業に従事することを望む者が増加しているとのことである。

(2) 南クリル地区 (年次報告 pp.13-16)

南クリル地区では、個人経営の農家が農業を支えており、法人としての農業経営組織は存在しない。2016年1月1日現在で、地区内の経営体は1,150を数え、このうち238戸は兼業農家である⁽³⁴⁾。やはり、畜産が主体であり、2016年の年初における飼育数は、牛392頭、豚438頭、家禽5,315羽と報告されている。

また、同地区においても、地区行政とサハリン州農業・商業・食料省との協定に基づき、畜産用の配合飼料及び穀物飼料の調達に要する費用の補助が行われた。2015年の補助金の額は2,424,000ルーブル(2,400,000ルーブルが州の予算、24,000ルーブルが地区の予算)で、これにより201.6トンの飼料が調達され、133.7トンが国後島へ、67.9トンが色丹島へ届けられた。

地区内で農作物栽培に従事する者は兼業農家のみであり、自家消費の余剰分がユジノ・クリリスク町の農業市場で販売されている。地区で採れる分だけでは野菜の需要を賄いきれないため、他の食料品と合わせて、サハリン島からの定期船による配送に頼っている。このような事情は、択捉島も同様であると思われる。年次報告は、地区の農業生産の発展を阻害している要因として、輸送費用や燃料価格の高さ、兼業農家の農作物販売意欲の低さ、生産者間での競争の欠如等を挙げており、これらの要因が農産物の価格の高さに帰結していると指摘している⁽³⁵⁾。

4 商業・飲食業

(1) クリル地区 (年次報告 pp.13-16)

(i) 小売業・飲食業

クリル地区の2015年の小売商業の総取引高は12億360万ルーブルであった。住民1人当たりでは、前年比17.4%増の203,799ルーブルであり、南クリル地区及び北クリル地区と比較して、それぞれ84%及び35%多かった。また、飲食業の取引高は1150万ルーブルであり、住民1人当たりの月平均取引額は162ルーブルであった。

2016年1月1日現在で、地区内で82の商業関係企業と17の飲食業者が営業している。前年と比べ、商店の数は閉店に伴い4店減り、飲食業は6業者増えた。

年次報告は、2015年に営業を開始した新たな商業施設として、クリリスク町の同じ経営者に

⁽³⁴⁾ 両地区の年次報告で報告されている農業経営体の数が相当異なるが、理由については不明である。なお、サハリンスタットの地区別統計で両地区の各年の農業生産額が確認できる。それによれば、クリル地区の2015年の農業生産額は43,833千ルーブル(内訳は、畜産72.7%、農作物栽培27.3%)、南クリル地区の2015年の農業生産額は66,683千ルーブル(同じく、畜産67.5%、農作物栽培32.5%)である。“БД Показатели муниципальных образований Сахалинской области.”(ロシア連邦統計局サハリン州地方機関(Сахалинстат)HP上のデータベース)<http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/>から抽出したデータに基づく。

⁽³⁵⁾ もっとも、前述(II(1))のとおり、国後島と比べると択捉島はさらに物価が高いとされる。2009年4月24日にサハリン州の地元紙に掲載された択捉島民執筆の記事によれば、2つの島の物価を比較したところ「パンの価格は八ルーブル、卵は三ルーブル、バターは七十ルーブル、植物油は二十ルーブルそれぞれ択捉島の方が平均して高かった」とされ、記事の筆者は、この差は「国後には競争が存在する」ためと指摘したとのことである。名越 前掲注(2), pp.140-141.

よる 11 室のホテル及び 70 席のカフェ、別の同一経営者による 100 席のカフェ及び商店、また、キトヴォエ村の 44 席のカフェの名前を挙げている。

年次報告は、また、2015 年 5 月に開始された「地域産品〈手ごろな魚〉」プロジェクト⁽³⁶⁾にも言及している。同プロジェクトは、地域住民に鮮魚及び魚加工製品を割安な価格で供給することを目的として、サハリン州政府及び地区行政府が共同で実施するものである。同プロジェクトの 2015 年の鮮魚及び加工製品の取扱量は 55.4 トンで、そのうち 5.9 トンがクリル地区で販売された。

(ii) 生活関連サービス

2015 年に地区の住民に提供された生活関連サービスの取引総額は 2130 万ルーブルで、住民 1 人当たりの取引高は 3,601 ルーブル（月額 300.1 ルーブル）であった。

年次報告の分類によれば、地区内には 7 種類の生活関連サービス、すなわち①浴場、②住居修繕サービス、③自動車修理及び関連サービス、④写真サービス、⑤理髪店及び美容室、⑥家庭用電子機器修理及び関連サービス、⑦その他が提供されている⁽³⁷⁾。2015 年には、小規模事業主による新規事業（理髪店及び美容室）が 3 件開始された。

(2) 南クリル地区（年次報告 pp.31-34）

2016 年 1 月 1 日時点で、地区の消費者市場で事業を担うのは 174 の経営主体である。このうち 89 が法人（国後島 64、色丹島 25）、85 が個人事業主（国後島 65、色丹島 20）である。

(i) 小売業・飲食業

小売業では、常設の施設としては 109 の事業者が活動しており、このうち 33（30.3%）が色丹島にある。地区の住民に対する売場面積の供給率は、住民 1,000 人に対して 601m²であり、この指標は基準供給率（299m²）の 2 倍であり、州平均の 460m²を 30.7% 上回っている。2015 年の小売業の総取引高は 12 億 990 万ルーブル、住民 1 人当たりの取引高は 110,800 ルーブルで、州平均（274,800 ルーブル）比で 59.7% 少なかった。

飲食業には、13 の経営主体が従事しており、そのうち 9 主体は法人（国後島 5、色丹島 4）である。同分野の従業員は 40 人である。2015 年の飲食業の総取引額は 2880 万ルーブル、住民 1 人当たりの取引額は 2,600 ルーブルであり、州平均の 12,400 ルーブルと比較して 79% 少なかった⁽³⁸⁾。

⁽³⁶⁾ Проект «Региональный продукт «Доступная рыба». Проектом к участию в проекте希望する水産経営複合企業、卸売販売企業、小売業者を審査・登録し、鮮魚及び魚加工製品の供給チェーンに組み入れ、参加企業に各種の補助や税制上の特典等を与える一方で、価格の監視、統制を行うことにより、安全で良質な商品を適切な価格で消費者に提供する。魚の価格高騰に対処する狙いがあったと見られる。「«Доступная рыба» на Сахалине получила Положение,» 2015.7.20. Федеральное агентство по рыболовству（ロシア連邦漁業庁 HP）〈<http://fish.gov.ru/press-tsentr/obzor-smi/5579-dostupnaya-ryba-na-sakhaline-poluchila-polozhenie>〉; «На Сахалине презентовали проект «Региональный продукт «Доступная рыба»,» 2015.7.22. Губернатор и Правительство Сахалинской области（サハリン州政府 HP）〈https://sakhalin.gov.ru/?id=105&no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=7855〉

⁽³⁷⁾ 択捉島には葬祭業を営む企業が存在しないとされる。そのため、名越 前掲注(2), p.144 によれば、「遺体が安置所に数週間放置されることもある」とのことである。

⁽³⁸⁾ それでも、月平均では約 220 ルーブルであり、クリル地区の指標（162 ルーブル）を大きく上回る。一方で、小売業では、クリル地区の年間 1 人当たり取引額が南クリル地区を大きく上回っており、小売業と飲食業とで両地区の売上規模が逆転している。

なお、飲食業とは別に、6事業者がパン製品や惣菜等の食品製造を行っており、パン製品の製造を行う企業は、業務用に特恵的な電力供給を受けることができるとのことである。また、10事業者がホテル経営を行っている。

(ii) 生活関連サービス

南クリル地区の2015年の生活関連サービスの取引総額は3580万ルーブル、住民1人当たり取引高は3,300ルーブルで、州平均(12,100ルーブル)との比較で72.7%少なかった。

生活関連サービス分野では、36事業主体、総従業員数68名が活動しており、このうち国後島が29主体、色丹島が7主体である。年次報告の分類によれば、提供されるサービスは次の14種類である。①浴場、②葬祭業、③理学療法、④美容サービス、⑤理髪店・美容院、⑥ネイルケア、⑦衣服の仕立てや修理、⑧写真サービス、⑨靴の修理、⑩機械の修理・調整、⑪衛生設備関連サービス、⑫自動車修理等技術サービス、⑬娯楽場(ビリヤード)、⑭タクシーによる旅客や荷物の運送サービス。

なお、年次報告は、全体として、地区の消費者市場の状況は良好であり、その発展に向けた見通しは順調であると総括している。

5 運輸・交通

(1) クリル地区(年次報告 p.12)

サハリン島と択捉島との間の航空便は、オーロラ航空と国有企業「クリル諸島空港」が共同で運営している⁽³⁹⁾。2015年は、前年より174便多い526便が運航され、これにより乗客数は前年比48%増の19,222人となった。2015年の貨物輸送は38.1トンで、前年比約2.5倍であった。

サハリン島とクリル諸島との間の旅客海運事業は、非公開株式会社「サハリンクリル海運」が担っている。ギドロストロイ社が運営するクリリスク港ターミナルの2015年の発着旅客数は5,789人で、2014年比25.5%の減となった。2015年の貨物輸送量は74,200トンで、こちらも2014年比23.5%減であった。

択捉島の自動車道路網は、島内の居住地域とクリリスク町、空港及び海港を結んでいる。年次報告によれば、2011年までに、全ての自動車道路は砂と砂利による舗装を施されたが、摩耗が著しく、交通安全上の基準や要求を満たすものではないとされる。「クリル発展計画2007-2015」に基づき、2011年以降に15.26kmのアスファルト舗装道路が整備され、このうち1.45kmが2015年に建設された。

(2) 南クリル地区(年次報告 pp.30-31)

南クリル地区の年次報告は、「運輸」の項目で、航空輸送と海上輸送について報告している。

国後島のメンデレーエヴォ空港においては、2015年を通して527便が発着し、これは、2014年と比較して93%増であった。便数の増加の効果で、輸送旅客数も38,500人となり、前年比

⁽³⁹⁾ 択捉島では、2014年9月から、イトゥルブ新空港が稼働を開始し、サハリン島との間でオーロラ航空の往復便が就航している。同空港はギドロストロイ社が建設を請け負い、60km離れたプレヴェスニクの空港の代わりに、クリリスク町から車で10分の地点に整備された。ソヴィエト政権崩壊後にロシア国内で建設された最初の空港と報じられた。“Аэропорт Итуруп на Курилах принял первых пассажиров,” *Восток-Медиа*, 2014.9.23. <<http://www.vostokmedia.com/n207779.html>>

79.9% 増であった。輸送貨物量は 89.3 トンで、前年比 38% 増であった。年次報告は、輸送量の増大について、単に、顧客の需要の増加に基づくものであるとだけ説明している。なお、色丹島には空港がない。

地区の領域内に位置する港湾は、ユジノ・クリリスク（国後島）、マロクリリスコエ及びクラボザヴォーツコエ（色丹島）の 3 か所であり、ユジノ・クリリスクを拠点とする海運企業である公営単一企業「南クリルの港湾労働者」が、貨物の積み下ろしや発送作業を含め国後島と色丹島間の海上輸送を担っているとのことである。2015 年には、ユジノ・クリリスクーマロクリリスコエルートで 1,656 人の旅客輸送があり、2014 年（1,367 人）比 21.1% 増であった。この指標の増加について、年次報告は、2015 年の年初において、国後島及び色丹島の海域に氷で覆われた運航困難な状況が生じなかったためと説明している。なお、同企業による色丹島・国後島間の貨物輸送量は 660.3 トンで前年比 15.2% 減となった。⁽⁴⁰⁾

IV 雇用・生活に関する状況

1 雇用及び生活水準

(1) クリル地区（年次報告 pp.26-28）

前述のとおり、2015 年におけるクリル地区の全部門の労働者 1 人当たりの平均賃金月額額は 65,510 ルーブルであり、前年比 12.9% 増であった。これは、サハリン州の平均水準と比較して 7% 高く、クリル地区の賃金水準は、州内の自治体ではサハリン島北部のノグリキ地区、ユジノ・サハリンスク市、北クリル地区に次いで第 4 位である。

ちなみに、年次報告によれば、州全体における 2015 年第 4 四半期の住民 1 人当たりの最低生活費は 13,281 ルーブル（就労可能者が 14,436 ルーブル、年金生活者が 10,841 ルーブル、子どもが 14,566 ルーブル）とされる。ただし、州平均と比べても、北方領土、特に択捉島の物価水準が高いことは既に述べたとおりである。

2015 年の地区内全部門の月平均労働者数は 3,300 人で前年比 3.1% 増であった。表 5 に、クリル地区及び南クリル地区の雇用サービスの状況を示す。2015 年を通じて、地区行政府の住民雇用サービス局に登録された求職者数は 360 人であり、求人数は 237 件であった。求人倍率水準は 0.66 であり、前年（0.75）よりやや低下した。

2016 年 1 月 1 日時点で、住民雇用サービス局に登録された失業者は 22 人（前年比 10 人増）であり、統計上の失業率（経済的に活動可能な住民に対する登録失業者の比率）は 0.4%（前年は 0.3%）であった。これに対して、同日時点で同局が把握する求人情報は 25 件で、このうち 60% を水産加工作業員などのブルーカラー労働者が占めると報告されている。また、この 1 年で平均失業期間は、1.95 月から 2.27 月へ増加した。

(40) クリル地区及び南クリル地区の年次報告では、ともに両地区間を結ぶ輸送手段には言及されておらず、両地区とも特に重要なのはサハリン島との間の運輸・交通手段（特に航空輸送）であることがうかがわれる。そのため、空港がない色丹島にとって、国後島との海運ルートが不可欠であると考えられる。なお、名越 前掲注(21), p.156 には、サハリン島と北方領土を結ぶ海上航路について、以下の記述がある。「定期船はサハリン南部の科尔サコフを出港し、択捉の紗那、色丹の斜古丹、国後の古釜布の順に停泊し、三日後に科尔サコフに戻る。食糧自給能力のない北方領土にとって、サハリンからの貨客船は生命線であり、命綱だ。（中略）夏から秋の漁期は季節労働者を運搬するため増便となる。冬場は海が荒れ、欠航も多い。定期船は、通常、三島の沖合に三―四時間停泊し、はしけが行き来し、乗客やコンテナ、荷物を港に輸送する。」

雇用主にとって正規職員の需要が特に高かった分野は、漁業及び養殖、製造業、教育、医療の分野であったと報告されている。2015年中に、地区住民雇用センターにより計6回の求人フェアが企画、運営され、結果として86人が職を得たとのことである。

また、クリル地区においては、中小企業の起業や設備投資を支援するプログラムがサハリン州政府からの補助金を得て実施されており、これらの事業により、2015年に11件の雇用が創出されたとされる。

(2) 南クリル地区 (年次報告 pp.5-10)

南クリル地区において、2015年を通じた労働者1人当たりの平均賃金月額額は48,400ルーブルであり、前年比8.5%増であった。ただし、大規模及び中規模企業⁽⁴¹⁾における2015年12月の平均賃金は71,000ルーブル(2014年は69,400ルーブル)であった。同地区の平均賃金月額は、サハリン州平均と比べて20.9%低く、大規模及び中規模企業に限っても、18.7%低い。

サハリン州政府、州労働組合団体連合及びサハリン州企業主・経営者連盟の3者による「2015年のサハリン州の最低賃金協定」により、南クリル地区における2015年7月1日以降の最低賃金額(所得税控除前)は20,000ルーブルと定められた⁽⁴²⁾。年次報告によれば、2015年を通して、最低賃金を下回る賃金の支払いを行った同地区の雇用主50人が摘発された。

2015年1~12月に南クリル地区の経済分野において正規に労働活動に従事した者(月平均労働者数)は、3,300人であった⁽⁴³⁾。雇用サービスの状況は、表5のとおりである(南クリル地区の下段の数字は、色丹島に係る内数を示す)。2015年を通して387人が職を求めて地区の住民雇用センターを訪れ(前年比64人増)、このうち180人が女性、197人が29歳以下であり、さらに111人が14歳から18歳までの若年者であった。農村部の住民は62人であった。一方で、地区内の雇用主からは301件(前年比5件増)の求人の届出があったと報告されている。職を得た市民は250人(前年比36人増)であり、このうち一時的雇用が185人、正規雇用された者が65人であった。

2016年1月1日現在の登録失業者数は45人(前年比9人増)、失業率は0.7%で前年(1月1日現在で0.5%)からやや増加した。なお、州全体の2016年1月1日の失業率水準は0.74%であっ

(41) 年次報告に「大規模及び中規模企業」の基準は示されていないが、サハリンスタットにおける「小規模企業」の定義に従えば、平均従業員数が15人を超える企業を指すものと思われる。

(42) “Соглашение о минимальной заработной плате в Сахалинской области на 2015 год,” 2015.7.6. Сахалинский областной союз организаций профсоюзов (サハリン州労働組合団体連合 HP) <http://sakhprof.ru/site_get_file/1049/Soglashenie%20min_zp.docx>; “Соглашение о минимальной зарплате в Сахалинской области будет пересмотрено в июне,” *Sakhalin.info*, 2015.5.25. <<https://www.sakhalin.info/news/102840>> クリル、北クリル、南クリルの3地区について、それまでの最低賃金17,667ルーブルから改定された。同協定により、サハリン州の他の自治体の最低賃金は、サハリン島北部のノグリキ地区とオハ地区について18,571ルーブルに、その他の地域について15,000ルーブルにそれぞれ改定された。なお、同協定は、その後、2016年12月の「2017年のサハリン州の最低賃金協定」により更に改定され、2017年1月1日以降、クリル、北クリル、南クリルの3地区の最低賃金は20,200ルーブルとなっている。“Труд и Занятость.” Губернатор и правительство Сахалинской Области (サハリン州政府 HP) <<https://sakhalin.gov.ru/?id=27>>; “В правительстве Сахалинской области определились с минимальной зарплатой населения на следующий год,” *Sakhalin.info*, 2016.11.29. <<https://sakhalin.info/news/124708>>

(43) クリル地区の年次報告では、同地区の2015年の月平均労働者数も3,300人とされているが、南クリル地区の定住人口はクリル地区の1.8倍であることから、南クリル地区の数字には、パートタイム等の非正規労働者が含まれないものと考えられる。なお生産年齢人口と比べると、2016年1月1日時点で、南クリル地区はクリル地区の約1.7倍である。“Численность населения муниципальных образований по полу и отдельным возрастным группам.” Сахалинстат (ロシア連邦統計局サハリン州地方機関 HP) <http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/>

た。同日時点の地区の労働需要（求人件数）は35件であった。

2015年を通して、地区の労働市場において需要の高かった職種は、医師及び医療従事者、水産加工職人などであったとされる。

年次報告は、同年の特筆すべき成果として、住民雇用センターで地区内の労働市況に関する国家情報サービスを利用したものが前年比454人増の658人に及んだこと、同センターを通じた年間就労者数（250人）が前年比16.8%増加したことに言及している。

また、年次報告は、地区の労働市場の主要な課題として、技能・資格面における労働力の需給構造のミスマッチ、特定の社会グループ（若者、幼い子供を持った女性、農村住民等）が労働市場において不利な状態にあること、労働需要が季節労働などの特定部門に偏る単一経済構造（特に色丹島）により、雇用主が地区外の労働力に頼っていること、などを挙げている。これらの課題は、クリル地区（択捉島）の労働市場ともある程度共通なのではないかと思われる。

表5 クリル地区及び南クリル地区の雇用サービスに関する主な指標

指標（単位）	クリル地区（注1）			南クリル地区（注2）		
	2015年	2014年	増減（%）	2015年	2014年	増減（%）
求職者数（人）	360	317	113.6	387	323	119.8
				70	62	112.9
年間求人数（件）	237	237	100.0	301	296	101.7
年間就労者数（人）	—	—	—	250	214	116.8
				47	30	156.7
年間失業者数（人）	—	—	—	113	99	114.1
				56	42	133.3
翌年1月1日現在の失業者数（人）	22	10	220.0	45	36	125.0
				25	18	138.9
翌年1月1日現在の失業手当受給者数（人）	22	—	—	40	35	114.3
				24	18	133.3

（注1）表の項目は南クリル地区の年次報告に記載された指標に基づいており、クリル地区については、同地区の年次報告から判明したデータのみを示した。

（注2）南クリル地区の下段の数字は、色丹島に係る内数を示している。

（出典）Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», Доклад о социально-экономическом развитии муниципального образования «Курильский городской округ» за 2015 год, г. Курильск, 2016.3, p.27. <<http://admkurilsk.tmlweb.ru/novosti/novost-polnostju/article/doklad-o-socialno-ehkonomicheskom-razvitii-municipal/>>; Администрация Муниципального Образования «Южно-Курильский Городской Округ», Отчет о социально-экономическом положении МО «Южно-Курильский городской округ» за январь-декабрь 2015 года, пгт. Южно-Курильск, 2016.2, p.9. <http://www.yuzhnokurilsk.ru/da_str.php?id_blok1_levelpages1=10&id_position=25&razdel=da> を基に筆者作成。

2 住宅・公共サービス

(1) クリル地区（年次報告 pp.30-36）

(i) 電力供給

地区の消費者に電力を供給するディーゼル発電所は、クリリスク町、キトヴォエ村、プレヴェスニク村、レイドヴォ村に分散して設置されている。電力供給サービスは、居住区域に応じて、クリル地区公営単一企業「ジルコムサービス」等の3つの企業が担っている。これらの発電所

の2015年の発電量は、2935万9千キロワット時（前年比14%増）であった。

それ以外に、オケアンスカヤ地熱発電所（1号機及び2号機、総出力3.6メガワット）があるが、1号機は故障のため2013年2月から使用不能であり、2号機も2014年1月に停止したため、2014年から2015年にかけて、同施設は事実上稼働していない⁽⁴⁴⁾。

地区の発電所の2015年の有効出力（電力販売量）は2166万キロワット時であった。電力料金システムの自動化やクリリスク町、キトヴォエ村、レイドヴォエ村の住宅部門の計測機器の更新によって、電力ロス率は2011年の48%から2015年の14.74%に低下し、一方で、地区の住民や企業の電力需要の伸びに伴い、2015年の電力販売量は、2011年の1190万キロワット時から2倍近くに増加した。

なお、オケアンスカヤ地熱発電所の故障は、ディーゼル燃料に対する支出の著しい増加をもたらしている。年次報告によれば、オケアンスカヤ地熱発電所は、運転開始以来、稼働期間中に6300万キロワット時の電力を産出し、ディーゼル発電所において同量の電力を生産するのに必要な液体燃料16,500トン（2015年第4四半期時点の価格で7億8870万ルーブル相当）の節約を可能にしたとされる⁽⁴⁵⁾。

（ii）熱供給

地区内には、14か所のボイラー施設があり、暖房や温水の需要に応じている。そのうち5か所は固体燃料、9か所は液体燃料を用いており、ボイラーの総数は26である。2015年に生産された熱エネルギーは、16,800ギガカロリーである。

主要な課題は、クリリスク町の市街地ボイラー施設の劣化の度合いが高いこと、文化とスポーツの家、消防署、住宅などの建物の新築に伴う熱需要の増加に対して、供給能力が不足していることである。そのため、2015年にクリリスク町の市街地ボイラー施設の全面改修計画が策定され、約1億535万ルーブルの作業経費が見積もられている。

（iii）上下水道

地区内には、11の井戸を含む地下取水設備が5か所あり、水道管の延長は69.76kmである。浄水場が2か所あり、処理能力は1日850m³である。また、下水ポンプ場が3か所あり、下水道網の総延長は26.84kmである。

（iv）住宅の整備

クリル地区には、364棟の集合住宅（内訳はクリリスク町に186棟、レイドヴォエ村に150棟、キトヴォエ村に28棟）があり、このうち損傷により取り壊しが必要と認められるものは25棟

(44) オケアンスカヤ地熱発電所は、択捉島中央部のバランスキー火山（日本名、指臼（さしうす）岳）の麓に建設された地熱発電所。年次報告には言及されていないが、2007年の稼働開始後に故障、破損が多発したため、2016年1月に閉鎖が報じられた。サハリ州クリル発展計画2015-2020の枠組みで、2020年までに総出力16メガワットの新たな地熱発電所が建設される計画となっている。“GeoTЭС “Океанская” на Итурупe закрыта,” *Sakhalin.info*, 2016.1.26. <<https://www.sakhalin.info/energetics/111220>>; “Новую ГеоТЭС на Итурупe построят к 2020 году,” *Сахалин и Курилы*, 2016.1.27. <<https://www.skr.su/news/255563>>

(45) 長期の運転停止及び閉鎖の決定にもかかわらず、年次報告においては、同地熱発電所は、施設本体や施設までの道路の建設費、全面改修費を含むあらゆる経費に伴う予算支出を考慮しても、「将来の自由な電力産業の発展にとって最も有望な施設の1つ」と位置付けられている。

(5,000㎡)とされる⁽⁴⁶⁾。年次報告は、2015年に、安全性や全面改修の必要性に関して新たに92棟の住宅の検査が行われ、44棟の集合住宅(総面積8,500㎡)について、専門検査機関により退去及び取り壊しの勧告が出されたと報告している。一方で、年次報告によれば、同年において、地区のプログラムに基づく老朽住宅や不適格住宅からの転居の実績は6家族、取り壊しの実績は7棟にとどまる。

なお、クリリスク町では、通信ネットワークの全面更新を伴う既存住宅の大規模な整備が予定されており、約7億3800万ルーブルの経費で、2020年までに68棟の集合住宅の構内の全面改修が計画されているとのことである。

(2) 南クリル地区 (年次報告 pp.12, 24-29)

(i) 電力供給

地区の2015年を通じた電力生産量(発電量)は、3840万キロワット時で、前年比5.7%減であった。電力生産の減少の理由としては、大口の企業ユーザーの需要減に加え、発送電力量の計算に機械システムを導入した結果、電力ロスが減少したという要因もある。

一方で、同年の電力の有効出力(販売量)は3690万キロワット時であり、結果として、前年比で20万キロワット時の増加が見られた。電力供給の増加は、ユジノ・クリリスク町とクラボザヴォーツコエ村の住宅の増加によるものとされている。

年次報告には、南クリル地区(国後島と色丹島)の発電所の所在地や施設数にはほとんど言及がない⁽⁴⁷⁾。基本的にディーゼル発電が主体と思われるが、国後島中央部で2003年から稼働しているメンデレーエフ地熱発電所は、主要なエネルギー供給源と位置付けられている⁽⁴⁸⁾。また、国後島南部のゴロブニノで、2014年にディーゼル発電併用の風力発電所が稼働を開始したとの報道がある⁽⁴⁹⁾。

(46) 北方領土の住宅の大半はソ連時代に建設された木造二階建ての集合住宅で、耐用年数を越えたものが多く、公共住宅の老朽化対策は喫緊の課題とされる。一方で、土地や住宅の私有化も進んでおり、戸建て住宅の新築や売買が自由に行われているとのことである。名越 前掲注(2), pp.149-155.

(47) ただし、2015年の地区インフラ整備の一環として、マロクリスコエ村(色丹島)のディーゼル発電施設に発電機が設置されたとの記述がある。Администрация Муниципального Образования «Южно-Курильский Городской Округ», *op.cit.*(5), p.28.

(48) メンデレーエフ地熱発電所は、メンデレーエフ火山(日本名、羅臼(らうす)山)の近くに立地し、出力3.6メガワットでユジノ・クリリスク町に電力供給及び熱供給を行う。“Менделеевская ГеоТЭС.” Энергетическое сообщество России <<http://www.ensor.ru/info/objects/mendeleevskaya-geotes.html>> 2012年の報道によれば、当時のメンデレーエフ発電所の出力は1.8メガワットであり、国後島全体に必要な電力(7メガワット)の80%をディーゼル発電所、20%を地熱発電所で生産していたとされる。“Курилы получают 1,5 млрд рублей на альтернативное электричество,” *Известия*, 2012.10.30. <<http://izvestia.ru/news/538643>> 現在、メンデレーエフ発電所では、4つある地熱井(ちねつせい)のうちの1つが長期にわたる不具合で停止し、全面改修が行われているが、作業の遅延が報じられている。Наталья Широкова, “Прощай, “Океанская”...,” *Российская газета*, 2016.2.25. <<https://rg.ru/2016/02/25/reg-dfo/kurilskii-ostrov-geotes.html>>; “Губернатор пообещал южнокурильчанам нулевую ипотеку, АЗС, новые самолеты и птицеферму,” *Sakhalin.info*, 2016.11.15. <<https://www.sakhalin.info/news/124086>>

(49) “Ветроди젤ная электростанция на Кунашире за месяц сэкономила 4,5 тонны топлива,” *Сахалин и Курилы*, 2015.7.16. <<https://skr.su/news/249563>> なお、色丹島では、日本政府が人道支援として1999年に建設したクラボザヴォーツコエ村のディーゼル発電所を、部品を交換しながら現在も使用していることを報じた記事がある。「新・島だより 色丹 日本製発電機 生活の支え」『北海道新聞』2016.7.30.

(ii) 熱供給

地区における熱供給は、固体燃料及び液体燃料を用いたボイラー設備により行われているが、ユジノ・クリリスク町及びゴリヤーチイ・プリーシ村では地熱発電所からの熱供給も行われる。地区における2015年の熱エネルギーの供給量は前年比17.8%減の73,200ギガカロリーで、減少の要因は、電力と同様に、熱供給の燃料消費を測る計器の設置に伴うものであるとされる。

(iii) 上下水道

国後島の主要部、すなわちユジノ・クリリスク町では、地下の取水設備から水を供給している。一方で、オトラダ村、ゴロヴニノ村、ドゥボヴォエ村、メンデレーエヴォ村では、各居住区の井戸に頼り、また色丹島では、屋外取水施設のポンプ室から供給されている。2015年の給水量は前年比21.2%減の524,800m³であった。大口消費企業による需要の低下と水量計の設置が給水量の減少の要因とされる。また、下水道の処理量は228,400m³であった。⁽⁵⁰⁾

(iv) 住宅の整備

2015年に、地区の住宅整備プログラムにより、26棟の集合住宅（ユジノ・クリリスク町の14棟、オトラダ村の2棟、マロクリリスコエ村の7棟、クラボザヴォーツコエ村の3棟）の改修が行われた。

年次報告は、地区の住宅事情について、住宅資源の老朽化や損傷、新築住宅の供給が需要に追いつかないこと、古く傷んだ中古住宅が市場で高額で取引されていることなどを課題として挙げており、南クリル地区においても、住宅問題の解決が容易でないことがわかる。

V 教育、医療等

1 教育・文化

(1) クリル地区（年次報告 pp.17-26）

(i) 教育

2015年時点で、クリル地区には7つの教育施設があり、そのうち4つが普通教育学校⁽⁵¹⁾、3つが就学前教育施設（幼稚園）である。地区の教育システムの経費は州予算からの多額の支出で賄われている。

3つの公立幼稚園に通う2015年末の児童数は285名であり、地区の7歳以下の児童の53%

⁽⁵⁰⁾ 南クリル地区の年次報告には、上・下水道網の総延長についての記載がなく、一方、クリル地区の年次報告には、年間給水量等についての記載がなかった。

⁽⁵¹⁾ ここでは、11年制の初等・中等教育学校を指すものと思われる。ロシア連邦教育法（「旧教育法」1992年7月10日付ロシア連邦法 No.3266-1、「新教育法」2012年12月29日付ロシア連邦法 No.273-FZ）は、普通教育を履修することを義務と定めており、主としてこれを担うのが、一貫制の初等・中等教育学校である。このうち第1～4学年が初等普通教育、第5～9学年が基礎普通教育（前期中等教育）、第10、11学年が中等普通教育（後期中等教育）の各課程に該当する。生徒は、第9学年修了後に、適性や能力に応じて職業技術学校等に進むこともできる。文部科学省『教育指標の国際比較 平成25（2013）年度版』2013.3, pp.72-73. <http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/kokusai/_icsFiles/afieldfile/2013/04/10/1332512_04.pdf>; “Обзор системы образования,” *Российское образование для иностранных граждан*. Министерство образования и науки Российской Федерации（ロシア連邦教育・科学省 HP）<<http://www.russia.edu.ru/edu/description/sysobr/902/>>

を占め、2015年時点で、待機児童は0歳から2歳までの乳幼児68名とのことである。公立幼稚園の正規職員数は、2015年時点で72人、このうち教育専門職員（教育専攻課程を修了した職員）は23人である。2015年末における就学前教育施設の教育専門職員の平均賃金は、74,379ルーブルであった。

幼稚園の授業料は、施設により異なり、年額4,160～6,200ルーブルであった。子どもの養育及び教育に対する金銭的な支援を目的として、2015年も従来どおり授業料の一部が補償された。補償額は第一子に対しては徴収される授業料の20%、第二子に対して50%、第三子に対して100%である。2015年は、50世帯が授業料の免除を受けた。そのうち27世帯は子どもが3人以上の世帯であり、23世帯は他の理由（低所得世帯、施設の職員の世帯）によるものであった。

クリル地区の普通教育学校は、クリリスク町、ゴリヤーチエ・クリューチ村、ブレヴェスニク村、レイドヴォ村の4か所に設置されている。2015/16年度（2015年9月開始）の生徒数（2015年9月20日時点）は529人で、このうち、都市部は271人、農村部は258人である。1クラスの平均生徒数は、都市部19人、農村部8人である。2015/16年度には、新たに77人の新生が入学した。教職員数は116人で、このうち教育専門職員が66人（教員61人）である。2015年末における普通教育学校の教育専門職員の平均賃金は、88,341ルーブルであった。

年次報告においては、2014/15教育年度の成果として、9～11学年の生徒20名が優良な成績と勤勉により総額28,160ルーブルの地区奨学金を授与されたこと、全ての学校で1日に2度の温かい給食が提供され、89.3%の生徒が利用し、費用は、52%の生徒が公費負担であり、37.3%は両親が負担したことなどが報告されている。

（ii）文化

クリル地区において社会・文化的なサービスを提供する公共文化施設は9施設（文化会館3館、図書館4館、郷土博物館1館、子ども芸術学校⁽⁵²⁾1校）である。年次報告によれば、2015年を通して337件の文化イベント・催しが開催され、17,199人が参加したとのことである。

ここでは、図書館行政について紹介する。

クリル地区の図書館システムは、クリリスク町中央図書館を中心に農村部の分館を含む4つの施設からなる（中央図書館の児童書部は、クリリスク町の学校に置かれている）。職員は19人で、このうち3人は農村部に勤務する。2015年度の図書館蔵書の利用者数は、地区の人口の45.5%に当たる2,690人、そのうち564人が子ども⁽⁵³⁾であった。427件の催し（269件は子ども向け）が行われ、7,500人（3,295人は子ども）が参加した。

2015年の蔵書数は60,500点で、前年比1.5%増加した。2,808点が劣化のために除籍された。自治体予算から蔵書の収集に割り当てられた予算は663,580ルーブル（うち100,000ルーブルが地区予算、563,580ルーブルが州予算）であった。また、新たな機器等の調達に1,101,200ルーブルが割り当てられた。

⁽⁵²⁾ 芸術分野を対象とする公立の補助（課外）教育施設。クリル地区の施設では、134人の生徒が通い、ピアノ、造形芸術、民俗芸術などの授業を受けるとされる。Администрация Муниципального Образования «Курильский Городской Округ», *op.cit.*(4), p.24.

⁽⁵³⁾ 年次報告では「子ども」の定義が示されていないが、一般にロシア語の子ども「дети」は未成年（ロシアの成人年齢は18歳）を指す。

(2) 南クリル地区 (年次報告 pp.35-39, 42-46)

(i) 教育

南クリル地区には、報告時点で12の教育施設、すなわち6つの普通教育学校(生徒数890人)、5つの公立幼稚園及び1つの国家機関職員専用の幼稚園(児童数は合わせて437人)が存在する⁽⁵⁴⁾。年次報告によれば、このうち「現代の教育水準要件を完全に満たす」施設は、クラボザヴォーツコエ村普通教育学校⁽⁵⁵⁾と国後島・色丹島の幼稚園各1か所の3つにとどまるとのことである。2015年の地区の教育機関への財政支出は3億7700万ルーブルで、前年比18.3%増であった⁽⁵⁶⁾。国後島では10.5%、色丹島では34.9%それぞれ増加した。

年次報告には、地区の教職員数に関する記述はない。平均賃金月額については、普通教育学校の教員は86,868ルーブル(前年比13.8%増)、就学前教育施設の教職員は54,484ルーブル(前年比10.4%増、教育専門職員以外も含む平均額)と報告されている。

そのほかの2014/15年度の教育分野の実績として、8台のスクールバスが運行され、171人の生徒の送迎が行われたこと、統一国家試験⁽⁵⁷⁾で2人の生徒がサハリン州トップ10に入り、4校がサハリン州優良校15校に選ばれたことなどが記されている。

教育分野の主要な課題として、施設の老朽化(全面改修が必要な校舎等の割合が高い)、物的基盤の脆弱さ(現代水準の視覚教材や専門学習設備の不足、4校に体育館やスポーツ用具がない等)、教育スタッフの継続的な欠員状況などが指摘されている。

なお、「クリル発展計画2007-2015」により、新たな教育施設として、ユジノ・クリリスク町の定員110名の幼稚園、マロクリリスコエ村の幼稚園併設学校の建設が進められている。

(ii) 文化

南クリル地区の公共文化施設は、文化会館6館、図書館5館、郷土博物館1館、子ども芸術学校2校の計14施設であり、そのうち色丹島に5施設が配置されている。2015年度の職員数は97人(うち色丹島は30人)で、地域の文化施設職員の平均給与水準は、50,442ルーブル(前年比8.2%増)であった。2015年に、これらの施設で877件の催し・イベントが開催され74,300人が

⁽⁵⁴⁾ このうち2つの学校と2つの公立幼稚園が色丹島に配置されている。“Рубрика: общеобразовательные учреждения,” 2013.7.29. Официальный сайт отдела образования муниципального образования “Южно-Курильский городской округ.” (南クリル地区行政府教育局HP) <<http://ooyk.ru/category/obshcheobrazovatelnye-uchrezhdeniya>>

⁽⁵⁵⁾ 同校のホームページによれば、旧校舎は1994年の北海道東方沖地震で損壊し、その後、財政難から長期にわたり仮設校舎が使用されてきたが、2006年によく新築の3階建て校舎が完成した。“О дате создания образовательной организации,” 2016.10.19. Муниципальное Бюджетное Общеобразовательное Учреждение Средняя Общеобразовательная Школа села Крабовозовское <<http://schoolkraboz.ru/svedeniya/o-date-sozdaniya-obrazovatelnoy-organizatsii.html>>

⁽⁵⁶⁾ サハリンスタットによれば、2015年の南クリル地方の歳出予算のうちの教育関係支出は5億2498万5千ルーブルで支出全体の17.3%、同じくクリル地区の教育関係支出は4億8546万6千ルーブルで全体の21.8%である。“БД Показатели муниципальных образований Сахалинской области.” (ロシア連邦統計局サハリン州地方機関(Сахалинстат)HP上のデータベース) <http://sakhalinstat.gks.ru/wps/wcm/connect/rosstat_ts/sakhalinstat/ru/municipal_statistics/main_indicators/> よりデータを抽出。

⁽⁵⁷⁾ ロシア連邦全域で後期中等教育課程の修了者を対象に行う総合学力評価試験。中等教育修了資格を取得するための国家試験と大学入学試験の双方を兼ねるものと位置付けられる。“Основные сведения о ЕГЭ,” *Общая информация о ЕГЭ*. Официальный Информационный портал единого государственного экзамена (統一国家試験公式HP) <http://www.ege.edu.ru/ru/main/main_item/>; 松永裕二「ロシア連邦における第7回(2007年)統一国家試験の結果について」『西南学院大学人間科学論集』3(2), 2008.2, pp.35-55. <<http://repository.seinan-gu.ac.jp/bitstream/handle/123456789/460/hs-n3v2-p35-55-mat.pdf?sequence=1>>

参加したとのことである。同年における文化施設に対する予算支出は、1億390万ルーブル（前年比30.5%増）であった。

地区の図書館の2015年の利用者数は前年比6.2%増の4,930人であった⁽⁵⁸⁾。人口に対する利用率は45.1%である。延べ来館者数は、前年比2.7%増の43,429人で、利用者1人当たりの年間平均来館数は8.8回（州平均と同水準）、平均貸出数は26.6冊（州平均は24冊）であった。図書館行政の課題としては、中央図書館の蔵書を保管する書庫の容量不足等が挙げられている。

2 保健・医療

(1) クリル地区（年次報告 pp.40-42）

地区内の医療施設は、クリリスク地区中央病院及び3つの診療所（クリリスク町から35kmのゴリヤーチエ・クリューチ村、同70kmのゴルノエ村、同12kmのレイドヴォ村にそれぞれ所在）である。

クリリスク地区中央病院は、入院診療施設の病床数50床、外来患者が1日100人の総合病院である。病床の内訳は、外科部門16床（婦人科5床を含む）、内科部門20床、小児科部門11床、産科及び妊娠病理学部門3床である。2015年は、1,586人の患者を受け入れた。緊急対応は中央病院の救急医療部門が行うが、必要であれば、サハリン島の病院から救急飛行機で専門医が派遣される。各病床の2015年の平均稼働日数は330日（州平均は328.4日）、平均入院期間は11.3日（州平均は13日）であった。

クリリスク地区中央病院はサハリン州所管の国立保健施設と位置付けられ、管理・運営は、サハリン州の法律及び予算に基づき行われている。2015年には、総額313万5000ルーブルの補助金が計上され、電気メス、救急車、除雪機などの設備の購入に329万6000ルーブルが支出されたとのことである。

外来診療は、クリリスク地区中央病院の外来診療部門及び3つの診療所が担っている。2015年に、これらの診療所を訪れた患者は延べ46,246人であった。

2015年度当初における医療施設職員の平均給与は、医師が89,052ルーブル、中級医療職者⁽⁵⁹⁾が62,699ルーブルであった。また、医師数は現員23名で充足率87%、中級医療職者は現員43名で充足率は71%であった。外来診療所には、医師4名（小児科医2名、内科医2名）が勤務している。超音波検査等の技師は医師が兼務し、神経科医や内科医が不足している状況が報告されている。

年次報告では、医療サービスの質とアクセスの更なる向上のための課題として、①医師、助産婦、准医師等の定員不足の解消、②周産期医療体制の整備などが挙げられている。

(2) 南クリル地区（年次報告 pp.39-42）

南クリル地区においても、サハリン州の国立保健施設である南クリル地区中央病院（ユジノ・クリリスク町）が医療サービスの拠点であり、同病院の規模は、病床数が入院患者用65床、外来患者用9床、1日に受入れ可能な通院患者数は140人である。

⁽⁵⁸⁾ 年次報告には記載がないが、南クリル地区の図書館は、中央館がユジノ・クリリスク町に、分館が国後島と色丹島にそれぞれ2館ずつ配置されている。“Библиотеки Сахалинской области.” Сахалинская областная универсальная научная библиотека（サハリン州総合科学図書館 HP）<<http://libsakh.ru/specialistam/biblioteki-oblasti/>>

⁽⁵⁹⁾ 中級医療職とは、看護師、准医師、助産師、臨床検査技師など、医療専門学校で3～4年の教育を受けた医療従事者を指す。ロシアの医療制度全般について、次の文献を参照。衣川靖子「ロシアの保健医療事情と政策・制度の動向」『海外社会保障研究』No.191, Sum.2015, pp.16-30. <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/bunken/data/pdf/20067103.pdf>>

組織上、中央病院には、地域の独立した分院として、ゴロヴニノ村とドゥボヴォエ村の2か所の准医師及び助産師の駐在所、色丹島地区病院（クラボザヴォーツコエ村）、基本診療部門（マロクリリスコエ村分院）及び第2内科部門（ゴリヤーチイ・プリーヤシ村分院）が含まれる。国後島の2か所の駐在所では応急救護を提供している。

医療従事者は全体で159人、そのうち医師が31人、中級医療職者が59人である。充足率は、医師が71.3%、中級医療職者は72%であるとされる。2015年1～12月の平均給与は、医師が111,500ルーブル、中級医療職者は62,600ルーブルであった。

年次報告によれば、医療施設では、小児科医、分析診断医などの分野で医師が不足しており、一部の診療は兼務医が行っている。また、現在、地区行政機関から提供された公用住宅に12人の医師が住んでいるが、医師用住宅が2戸、中級医療職者用の住宅が15戸不足しているとのことである。

年次報告では特に交通事情に言及されている点が興味深い。それによれば、国後島の各集落から中央病院までの患者の輸送距離は最大で80kmで、所要時間は、自動車の場合2～3時間、雪上車を用いる場合は4～5時間かかる。また、色丹島からの患者の輸送には週2便運航される平底型の定期船を用いるが、所要時間は天候条件により4～5時間から、長くて6～8時間であるとされる。

緊急専門医療の提供を目的として救急飛行による重病患者的の州の施設への搬送が行われているが、過酷な気候条件のために、しばしば緊急搬送が2、3昼夜から2週間にかけて不可能になるという問題がある。そのため、重病人の搬送は、可能な限り民間の航空便（週4便）に頼らざるを得ないが、医療提供体制の点で課題が残るとされている。

南クリル地区の年次報告には、財政状況に関する記述もある。それによれば、2015年の保健事業における総支出額は2億6280万ルーブルで、そのうち強制医療保険⁽⁶⁰⁾からの支出は1億9950万ルーブル、サハリン州予算からの支出は5210万ルーブル、事業収入からの支出は1120万ルーブルであった。

3 治安の状況

(1) クリル地区（年次報告 pp.42-44）

2015年にクリル地区の管内において80件（2014年も同数）の犯罪が記録され、そのうち6件は直ちに摘発されたが、12件は（年次報告発表時点で）未解決である。

同年には、殺人、武装集団による組織犯罪、略取・誘拐、性的暴行、強盗、略奪、恐喝等の重大犯罪は発生しなかった。記録された主な犯罪としては、故意による重度の傷害が3件、詐欺が2件、窃盗が13件、ロシア連邦刑法典第264条に規定する犯罪（交通法規違反による致死傷）が4件あり、また、麻薬及び武器・弾薬の非合法取引に関する犯罪がそれぞれ2件あった。年次報告は、そのほかに、公共の場所で遂行された犯罪が7件で、このうち路上での犯罪が4件あったこと、経済犯罪が11件記録されたことなどを報告している。

⁽⁶⁰⁾ ロシアの医療は、全国民を被保険者とする強制医療保険制度に基づいており、就労者については雇用者、非就労者については各連邦構成主体の行政府が保険料を全額負担し、被保険者は、基本プログラムでカバーされない一部の医療を除き、原則無償で医療サービスの提供を受ける。同上、pp.24-26.

(2) 南クリル地区 (年次報告 pp.34-35)

2015年に記録された犯罪の総数は137件で、2014年の93件を大きく上回ったが、年次報告は、全体として、地区の治安は保たれており、犯罪が制御できているとしている。年度中に摘発された犯罪は132件で、記録された犯罪の総数に対する割合は96.4%であった。

摘発された主な犯罪は、故意による重度の傷害、殺害の脅迫、麻薬及び武器・弾薬の非合法取引、故意による中程度及び軽度の傷害、水生生物資源の違法な採取等であった。

年次報告によれば、人口1万人に対する犯罪件数の水準は126件(2014年は85.5件)であり、州内で最も低い水準にとどまっている。州の平均水準は229.5件(2014年は234.4件)であったとのことである。

なお、交通法規違反については、年次報告によれば、2015年に前年とほぼ同数の2,303件が摘発された。交通事故は47件発生し、人身事故の被害者は6人で、そのうち、外傷性全身障害を負った子どもが1人いた。これらの事故の主要な原因は、スピード違反、酒酔い運転、歩行者による交通法規違反であったとのことである。⁽⁶¹⁾

おわりに

本稿では、クリル地区及び南クリル地区の年次報告に基づき、北方領土の経済及び社会の状況を概観した。ロシア連邦の統治下において、地域の全般的な課題としては、①豊富な漁業資源に頼る極端な単一経済構造が見られ、他産業の育成が遅れていること、②住宅や道路を始めとしたインフラ整備を進めているが、まだまだ不十分かつ不完全であること、③交通事情や要員不足等により医療提供体制が十分でないこと、などが挙げられるであろう。

近年、ロシア政府は、プーチン大統領のアジア重視路線の下で極東開発を加速する戦略を採っており⁽⁶²⁾、クリル諸島においても、本文で言及したように「クリル発展計画」に基づきインフラ整備や産業振興に重点的な投資がなされている⁽⁶³⁾。2016年には、同計画の枠組みで、屋内温水プールを備えたスポーツ複合施設(ユジノ・クリリスタク町)、定員110名の幼稚園(クリリスタク町)、ディーゼル発電所(キトヴォエ村)などのほか、クリル諸島全域で7,000㎡の住宅が建設されたとのことである⁽⁶⁴⁾。

北方領土がある南クリル諸島の強みは漁業資源だけではない。貴重な鉱物資源の存在が知ら

(61) 2015年には、クリル地区及び南クリル地区の双方で特に重大な事件は発生しなかったようであるが、南クリル地区では、2013年及び2014年の年次報告において、ともに複数の殺人事件が摘発されたことが記録されている。また、名越 前掲注(2), pp.168-186は、2012年に択捉島の軍事基地で起きた兵士による銃乱射事件を始めとして、凶悪犯罪が北方領土でしばしば発生していること、麻薬が流通し、社会問題化していること、交通事故が多発していることなどを報告している。

(62) 「けいざい+WORLD 極東開発 意気込むロシア 懸命の外資誘致 出方探る日本」『朝日新聞』2016.9.3; 「ロシア「東方重視」躍起 極東開発 アジアと 大統領自ら指揮 欧州との関係悪化背景」『日本経済新聞』2015.9.5.

(63) 小泉 前掲注(3) ただし、ロシアの厳しい財政事情を背景に、2016年12月に、サハリン州議会において「クリル発展計画2016-2025」に対する連邦予算支出を2019年まで凍結する連邦政府の方針が突然表明されたことが報じられた。その後のユーリー・トルトネフ副首相(兼極東連邦管区大統領全権代表)の説明によれば、予算支出割合に関し連邦政府とサハリン州との間で若干の調整が行われたが、全体として同計画の遂行は順調とのことである。“В ближайшие годы Федерация не даст денег на программу развития Курильских островов,” *Sakhalin.info*, 2016.12.20. <<https://www.sakhalin.info/news/125781>>; “Артур Ниязметов: по итогам 2016 года ФЦП «Куриль» исполнена на 100 процентов,” 2016.3.2. Министерство Российской Федерации по развитию Дальнего Востока (ロシア連邦極東開発省 HP) <http://www.minvostokrazvitia.ru/about/struct.php?SECTION_ID=42>

れ、潜在的な農業生産力もあり、火山や温泉、手つかずの原生林など魅力的な観光資源にも恵まれている⁽⁶⁵⁾。今後、漁業や水産加工業を中心としつつ、より幅広い産業の発展が期待される。

我が国とロシアの新たな共同経済活動について、安倍首相は、テレビ番組のインタビューに対して「日ロどちらの法制度にもよらない「特区」をイメージしている」ことを明らかにし、両国民が一緒に住む経済特区において日本企業が水産加工場を建設する例を挙げ、利益の分配方法など専門的な協議の必要性の認識を示したとされる⁽⁶⁶⁾。

我が国とロシアの経済協力により、北方四島の潜在的な成長力が引き出され、地域経済やそこに住む人々の暮らしがより豊かになることが望まれるとともに、地域における「日本」の存在意義の更なる高まりが、日ロ平和条約締結に向けた両国の交渉を動かす弾みとなることを期待したい。

(いwasawa さとし)

⁽⁶⁴⁾ “На Кунашире появился первый бассейн,” *Сахалин и Курилы*, 2016.12.29. <<https://skr.su/news/266981>>; “В Южно-Курильске на острове Кунашир построен современный спортивно-оздоровительный комплекс,” 2016.12.29. Губернатор и Правительство Сахалинской области (サハリン州政府 HP) <https://sakhalin.gov.ru/index.php?id=105&no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=9815> なお、キトヴォエ村のディーゼル発電所は、旧発電所が耐用年数を過ぎ、全面改修に適さなかったため、新たに建設されたものである。“На Итурупe введена в эксплуатацию новая дизельная электростанция,” *Sakhalin.info*, 2016.11.28. <<https://www.sakhalin.info/energetics/124695>>

⁽⁶⁵⁾ 「択捉 進む観光地化 ツアー集客本格化 日本の投資期待も」『北海道新聞』2017.2.1; 「四島開発の現実 進むロシア化 (上) 温泉施設相次ぎオープン」『毎日新聞』(北海道版) 2010.8.14.

⁽⁶⁶⁾ 「首相「特区」念頭に 北方領土の共同経済活動」『日本経済新聞』2016.12.19; 「日露 共同経済活動 交渉、年明け始動 「特別な制度」難航も」『毎日新聞』2016.12.20. なお、平成 29 (2017) 年 3 月 18 日には、共同経済活動などを協議する日露両政府による初の次官級協議が東京で開催された。